

防災を足がかりとして 地道で継続的なまちづくり活動

新しい住民が多い5,500世帯以上のまち。この大きなコミュニティがまとまっていくために、「防災」をまちづくりの柱とした活動が始まっていました。

新しい住民が9割を占めるまちで みんなが一つになるために

中田西部町内会連合会は、7町内会、2自治会(マンション)から成る町内会連合会です。同地区の町内会連合会の阿部欣也会長は、「この辺りは他の地域から移ってきた住民の方が約9



平成22年度に実施した避難所開設・運営訓練の様子

割を占めます。それだけにまちづくりの何か太い柱がないとまとまりにくい。そんな中で、連合会は早くから防災をまちづくりの柱に活動を行っていました。夏祭りなどは住民の交流にはいい機会ですが、それ以上に防災はずっと継続してみんなが取り組んでいかなければいけないテーマなので、みんなが一つになれるんです」と話します。

また、連合会では、社会福祉協議会などの地域団体とも地域の課題について話し合いの場を持つなど、まちづくりに積極的に関わっています。

指定避難所である小中学校と 町内会が密接に話し合い

従来、災害時要援護者の情報がなかなか町内会に伝わってこないという課題がありました。災害発生時には、さらにさまざまな問題の発生が予想されたため、太白区では「災害対策総合検討委員会」がつけられ、区内の連合町内会、民生委員児童委員、社会福祉協議会の三者が震災時の対応を協議しており、これをベースに中田西部地区では、指定避難所運営について震災前に学校と話し合っていました。

このエリアには指定避難所となる小学校が3カ所、中学校が1カ所あります。連合会では、震災以前に各町内会ごとの指定避難場所をあらかじめ振り分けていました。そして振り分けた地区ごとの運営体制、役割担当を決め、そのメンバーと学校が話し合い、連合会側で避難所を運営し学校側は子ども達の安全を第一と施設管理者としての役割の分担を明確にしていました。

事前の取り決めと訓練により 乗り切った避難所運営

避難所に集まってからの運営は、事前の取り決めと防災訓練によって、大きな問題もなく進めることができたといいます。「学んだのは公助ばかりに頼るなということです。何がもらえないとか、何が来ていないとか、もらうことだけ考えがちですが、基本は地域で自助・共助を考えないといけない。震災をきっかけに、自分が住む家とその周辺のまちの人たちが、いざというときには一致団



町内会の集会所でも
行われた炊き出し

結して災害を乗り切れるように協力していこう。そうした気持ちを地域で共有することが大切だと痛感したので、連合会としてもさらに取り組んでいきたい」と阿部会長は話します。

マンションに対しても 町内会加入と訓練参加を働きかけ

実は震災当初、避難所で予想しないことが起きていました。家具が転倒して室内で生活できない、余震で激しく揺れるためこわい、停電で不安だ、などの理由でマンション居住者が多数避難してきたのです。「これは想定外のことで大きな検討課題になりました。いざという時にマンションの方がどう避難するかも考えておかないといけません。だからこそ、マンションの方にもぜひ町内会に入っていただきたいと思っているわけです」と

震災から学んだ、使える防災アクション

震災をふまえ、炊き出しの 考え方を変更

震災時は、避難初日から食料を提供してもらったり、すぐ炊き出しを行ったりすることは難しいと実感しました。そこで、3日程度は生活できるように食料を各自が備蓄し、避難の際にはそれを持参しようということにしました。こうすれば、避難所運営体制が整い始める3日後ぐらいから炊き出しをすればいいので混乱も少なくなると考えています。

阿部会長。

エリア内にはまだ町内会に加入していないマンションも。連合会では震災の教訓として、こうした未加入のマンションにも町内会加入を働きかけています。「もし加入してもらえないとしても、せめて訓練にだけは参加してもらおうなど、災害時に地域はどう動くのか、共通の認識だけはもっておこうと思います。そうした取り組みを続けることで、町内会の大切さを理解してもらい、加入につなげたい」と阿部会長は考えています。



地域では課題について真剣な議論が交わされている

防災コミュニティづくりのキーワード

防災訓練に参加して もらえるように工夫

ある町内会では、訓練の参加率を高めるため、チラシを配っておいしい「新米」のおにぎりと豚汁で炊き出しすることを広報したり、人形を使って、担架搬送の失敗事例を実演するなど、余興的な要素を取り入れ、関心をもってもらえるよう工夫をこらしています。

町内会連合会と 地域の各種団体で研修会

中田西部地区では、連合会、社協などの地域の各種団体が集まり、地域の問題について真剣に話し合う研修を行っています。これにより連合会が単なる懇親のための集まりではなく、真剣にまちづくりに取り組んでいる団体であることを、新しい住民に理解してもらうことにつながっています。

独自のマニュアルづくりを通して「住民の自助」という一歩先の防災へ

高層マンションならではの防災対策。フロアごとの班体制、ライフラインの復旧、責任の所在の明確化などマニュアルづくりを通して円滑な高層マンション防災コミュニティを形成しています。

首都圏などの事例をもとに綿密な独自のマニュアルづくり

「30年～40年という周期で宮城県沖地震が来ることは分かっていました。大規模災害に対応するため2010年の管理組合総会で、防災マニュアル作成を決定しました」と管理組合の杉山^{サヤマ} 丞理事長は語ります。

ライオンズタワー仙台広瀬は、約1,000人が暮らす地上32階の高層マンションで、ライフラインやエレベーターの停止、救援活動の難しさに対応するために防災マニュアルの必要性を感じていました。高層マンションに特化したマニュアルの作成を進める東京都中央区を視察するとともに、支援が必要な高齢者の実態調査、住民アンケートなどを進めました。時間軸にあわせたライフラインの復旧見通しと、家庭、班、災害対策本部それぞれの行動方針などをまとめました。

まさにマニュアル作成も終盤にさしかかった時に東日本大震災が発生しました。

事前の調査があったからこそ震災時も主体的に動けた

「震災までにマニュアルの配布はできませんで

したが、マニュアルづくりの過程でいろいろ防災の知識が付いていました」と話す佐々木益彦自治会長。

自家発電装置や地下の貯水タンクなど施設の性能をチェックしていたため、「自家発電で非常用エレベーターを動かせるのでは」と気付き、エレベーター会社と交渉して翌日には復旧。また、水タンクや簡易トイレを配布することができました。



炊き出しの様子



ホワイトボードをロビーに設置し情報を共有

さらに、事前に把握していた70歳以上の世帯への戸別訪問、安否確認と物資の配給までできたといいます。

毎年の訓練の成果もあり、住民が協力しての炊き出しもスムーズにでき、自宅に戻れない方や、外からの避難者も含め20人ぐらいの方が宿

泊可能な避難スペースも提供できました。

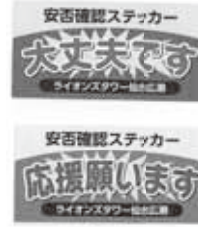
あくまで住民の自助が第一 管理組合は「助けが必要な人を助ける」

震災後すぐに防災マニュアルの完成を目指して反省会を開き、震災時の対応の問題点を洗い出しました。

例えば防災訓練で使用していたアルファ米を管理組合で備蓄していると勘違いされていた家庭が多かったこと。

「やはり自助がベースです。震災後に修正したマニュアルでは、あくまでも自分たちで備蓄してくださいと明記しています。管理組合の基本は『助けが必要な人を助ける』。管理組合側と各家庭が、それぞれやるべきことを明確にしました」と編集のポイントを挙げます。

マニュアルは、全戸配布版と役員や班長向け詳細版の2種類を作成し、詳細版はエレベーターロビーや各共用施設にも常時設置されています。



管理組合で作製したステッカー

フロアごとの懇親会を定期的実施 住民同士のコミュニティづくりを

「現在2フロア毎に班をつくり、偶数階に集合して活動することにしています。震災前に懇親会を行っていた階にお住まいの方は、避難するとき声をかけられ心強かったとおっしゃっていました。マンションだと同じフロアでも3、4割しか顔見知りがないのが現実。班体制を有効にする

震災から学んだ、使える防災アクション

玄関ドアに掲示するステッカー

管理組合は「助けが必要な人を助ける」。その一例として住民サイドからの意思表示ができるように、玄関ドアに掲示するステッカーを作製しています。「大丈夫です」と「応援願います」を表裏に印刷することで、支援活動の参考にしようとしています。

ためにも懇親会などを通して日頃から顔見知りになっていただくことが大切だと思います」。

マンションでは毎月何らかの交流イベントを開催。8月に開催される夏祭りは、ピアガーデンやバンドの演奏があり、300～400人程度が参加し、親交を深めます。

「マニュアルは、作成よりも円滑な運用が大切。そのためには住民同士のコミュニケーションが欠かせない」と、佐々木自治会長は話します。



大盛況の夏祭り

防災コミュニティづくりのキーワード

2フロアごとの班で懇親会を実施

高層マンションでは居住者全員が知り合いになるというのは難しいもの。その中で2フロア・3フロアごとに班を形成し、懇親会などを通じて交流を深めるといえるのは有効なことです。懇親会を行っていたフロアは、震災時、班ごとに避難したときも自然と声かけができたといいます。

3日分の食料・医薬品の備蓄を徹底

今回の震災で学んだことは、各人が最小限の備蓄を行うことを管理組合が徹底して啓発していくことの必要性でした。2～3日程度エレベーターが止まることが予想されるため、マニュアルの中で3日分の食料・医薬品の備蓄を各家庭で行って欲しいと明記しています。

マンションの特性に応じた見守り活動 新住民の受入にも意欲的な取り組み

市中心部に位置し、マンションの多い土地柄。マンション居住者の中から高齢者の見守り活動を担う福祉委員の役割をお願いするなど、熱意あふれる取り組みを続けています。

震災前から、災害時要援護者支援に 力を入れて取り組む

片平地区連合町内会のエリアは、6地区8町内会で構成され、世帯数は約5,300。エリア全体で見るとマンションが多いことが特徴と言えます。さら



多くの避難者が押し寄せた市民センター

に高齢者や一人暮らしも比較的多い地域です。町内会活動としては、マンション居住者も含めて、特に高齢者への見守り活動をどのように展開するかが大きなテーマとなっており、片平地区では、連合町内会や地域の各種団体、まちづくりに志のある方々が連携する「片平地区まちづくり会」を立ち上げ、この課題に意欲的に取り組んでいました。「震災前、花壇・大手町地区では要援護者とし

て18人の方が登録していました。その方々に対しては支援者を3人つけて見守りをしており、震災時でもこの体制が十分に機能したと判断しています」。

しかし、実際には同地区に65歳以上の方が約250人ほど住んでおり、「登録してもらっていた方には対応できましたが、登録していなかった高齢者も多く、十分対応できたわけではありませんでした」と、今野会長。「震災後、話を聞くと避難所には行かなかったけれども、不安に思いながら留まっていた方も多く、もっと早く来てほしかったという声がありました」と、当時を振り返ります。

登録されていない方にも 見守り活動を開始することに

「登録・未登録に関わらず、現実には声をかけてもらいたいと思っている高齢者がいるので、今年3月からは65歳以上の対象者には、なんとかして見守りをしていこうと動き始めました。そうすると250人全員にそ



指定避難所での炊き出しの様子

れぞれ支援者を3人つけることなど到底できないので、小さいエリアに区切って、その中の対象者に対して支援者もまとめて対応していこうということになりました」と今野会長。

町内会の班長・組長、地域の民生委員、社会福祉協議会の福祉委員などが協力しあって集団支援体制をつくっていきます。

マンション管理人に 見守り役をお願いする試み

こうした見守り活動において、難しいのはマンションへの対応です。オートロックの建物が多く外部の人は入りにくくなっています。「北目町地区社会福祉協議会の前会長がマンションの管理人さんと親しい関係を構築し、福祉委員をお願いしてマンションに住む高齢者の見守りをしてもらうという試みを行っていました」と今野会長。

この試みを片平地区全体に広めようと、現在



片平地区で実施したマンション防災研修会の様子

は、マンションとのコミュニティづくりを図るための冊子などを活用しながら、管理人かマンション内の住民に福祉委員をお願いする交渉を地道に続けているそうです。

震災から学んだ、使える防災アクション

振り返りから見えてきた課題に しっかり対応

片平地区まちづくり会では、震災後、何回か話し合いの場を設け、震災対応について振り返りを行い、そこで出てきた課題にしっかりと向き合っていこうと動き始めています。例えば、指定避難所の避難者の多くが外国からの留学生だったことについて、大学側では避難場所の確保や情報提供を行い、まちづくり会では食料の提供を行うなど両方で役割分担をして対応できるよう大学側と話を進めています。

新しい住民には 「ウェルカム片平」の気持ちで

マンション入居者など新しい住民の方たちには、片平地区まちづくり会で作成準備中の片平の歴史や地域の紹介、日常便利マップ、防災マップなどをまとめた冊子の配布やイベントへの招待など、地域への理解を深めてもらおうと、「ウェルカム片平」の気持ちで積極的に受け入れる体制を整えています。

またエリア内に新設が予定されている復興公営住宅などの新しい住民についても、「子どもたちが同じ小学校に通うことになる。まちの一員として、被災者だけで固まるのではなく、みんなでコミュニティをつくっていこうと考えています。そういうつながりこそ、防災対策の第一歩だと思います」と今野会長は語り、「片平地区まちづくり会」としてみんなでまちをつくり、守っていこうと尽力しています。

防災コミュニティづくりのキーワード

マンション管理人を 福祉委員に

福祉委員は、ボランティアとして、地区社会福祉協議会が行う見守り活動などを実践しています。片平地区では、オートロックなどで外部から入ることが難しいマンションについて、管理人さんに福祉委員をお願いし、高齢者の見守りにつなげていく取り組みを行っています。

多世代間交流を目指した 取り組みも熱心に

高齢者を思いやる気持ちを子どもの時から育むのは大切なことです。片平地区では社協のサロンに高齢者だけではなく子どもたちも参加しています。また小学校では認知症サポーター養成講座も開かれるなど、他機関と協力して多世代間交流への取り組みに力を入れています。